

戦後の欧州情勢の変化とフィンランドの中立政策の変貌

石垣 泰司

はじめに.....	87
1. フィンランドの地政学的戦略的状况と独立(1917年)後の ソ連との関係の推移.....	89
(1) フィンランドの地政学的戦略的状况.....	89
(2) 独立(1917年)後のソ連との関係の推移.....	90
(イ) 独立直後の内戦時におけるソ連とのかわり.....	91
(ロ) 内戦後冬戦争までの期間.....	91
(ハ) 継続戦争.....	93
2. パーシキヴィ・ケッコネン外交におけるフィンランドの中立政策.....	94
(1) パーシキヴィ(1946-1956年)・ケッコネン(1956-1981年)路線の背景.....	95
(イ) パーシキヴィ(1946-1956年)路線.....	95
(ロ) ケッコネン(1956-1981年)路線.....	96
(2) この時期における中立政策の展開.....	97
3. ソ連の崩壊前夜のフィンランド外交及び冷戦終焉後の フィンランドの中立政策の変貌.....	102
(1) コイピスト大統領の登場(1982-1994年)と当初の中立政策外交.....	102
(2) ソ連の崩壊がフィンランドに与えたインパクト.....	103
(3) フィン・ソ連友好協力相互援助条約の見直しと新条約交渉.....	103
(4) EU加盟.....	104
(5) フィンランドの経済構造の変化とEMU参加.....	105

(6) 初のEU議長国職.....	106
(7) EU危機管理緊急展開部隊への参加とNATOとの連携関係	107
4 . フィンランドの中立政策の将来	108
(1) NATO加盟問題	108
(2) 対露多角外交	110
(イ) EUノーザンダイメンション・イニシャティヴ.....	110
(ロ) 二国間関係	111
(3) 北欧バルト地域協力	112
(4) OSCE・PKO政策	113
(5) コソヴォ等の仲介外交	114
おわりに	116

はじめに

フィンランドは、1999年7月より12月末まで欧州連合（EU）の議長国をつとめ、同年12月のヘルシンキ欧州理事会においては、トルコの候補国ステータス及び12カ国の新規加盟資格を認めるEUの拡大並びにEU緊急展開部隊の創設等EU政治史に残る画期的な決定を行うプロセスに直接かつ深く参画した。このことは、東西冷戦時代にはフィンランドにとり当時EUの前身である欧州共同体（EC）への加盟は夢想だに出来ず、欧州自由貿易連合（EFTA）にすらソ連との関係から準加盟の途を探らざるを得なかったことを想起するとき、隔世の感がある。これは、フィンランドを取り巻く欧州情勢が如何に大きく変化し、また、フィンランド自身がこれに如何に巧妙に対応してきたかを物語るものである。

フィンランドは、1917年独立後未だ80余年しか経過していないが、大国ロシア¹⁾と約1,300キロに亘り直接国境を接していることから、独立当初の内戦、その後の所謂「冬戦争」（1939年）、「継続戦争」（1941-1944年）と三度に亘るソ連との戦争のかかわりを踏まえ、第二次世界大戦後フィンランドの政治指導者がその

1) 本稿において、ロシアとは、帝政ロシアから今日のロシア連邦に至るロシア民族を中心とした国家としてのロシアを一般的に指し、ソ連とは歴史的に一定時期存立したソ連邦（ソヴィエト社会主義共和国連邦）を指している。

2) 本稿においては中立政策とは、広義において軍事的に対立する大国間の紛争の局外に立とうとする外交政策と定義しておく。因みに、フィンランドの中立政策の願望がソ連に一応認知されたものとして屢々引用される1948年フィンランド・ソ連友好協力相互援助条約（前文）中では、後述の通り「大国間の利害紛争の圏外に立ちたいとのフィンランドの願望」との表現で言及されている。 Max Jacobson, *Finnish Neutrality A Study of Finnish Foreign Policy Since the Second World War*, Hugh Evelyn, London 1968, p. 43

3) フィンランド領の一部であるオーランド諸島に限っては、特殊な歴史的経緯から非武装中立が国際条約により義務づけられている。 Lauri Hannikainen & Frank Horn, *Autonomy and Demilitarisation in International Law : The Aland Islands in a Changing Europe*, Kluwer Law International, London, 1997

国家の安全を確保するための外交政策として構築したのが同国の中立政策²⁾である。フィンランドの中立政策は、スイスやオーストリアのそのように条約や憲法といった法的基盤に基づくものではなく³⁾国家の対外政策として行われてきたものである。同政策は、ソ連の意向に反しないよう対外政策を進めるといえば衛星国的外交政策の代名詞として、短絡的に同様のビヘイビアをとる国の政策を揶揄する場合に「フィンランド化」(finlandization)という言葉が用いられた時期もあった。

しかしフィンランドの中立政策は、上述のソ連との戦争体験を経て、国家の存続・安全のために、当時与えられた国際的・地域的状况の下でとらざるをえなかった唯一の選択肢であり、フィンランド人の忍耐力と共に活力、反発力に富む国民性からして基本的状況が変われば新しい状況に合わせて対応を大きく変更させて行く可能性を秘めたものである。

従って、1989年ソ連邦の崩壊の動きが始まり、いわば東方からの呪縛が解け始めたとき、フィンランドがEUへの加盟申請に向けての動き等の対応を開始したのは当然であり、フィンランドの中立政策は、今日以前とは大きく変貌している。現在ではフィンランドの外交政策について中立政策という言葉自体ほとんど使われなくなったが、後述の通り、フィンランド政府は、北大西洋条約機構(NATO)には当面加盟しないとの方針を堅持しており、この「軍事的非同盟政策」と呼ばれる政策は、フィンランドの伝統的中立政策の変形ないし延長にあるものと見る事が出来る。

本稿では、やや中長期的観点から、フィンランドの中立政策が第二次世界大戦後の欧州情勢の推移と共にどのように構築され、展開され、ソ連の崩壊に伴い、今日までにどのように変貌し、今後どのような方向に向かっていると見るべきかにつき論じてみる。

1. フィンランドの地政学的戦略的状況と独立（1917年） 後のソ連との関係の推移

フィンランドの中立政策を考察する場合、フィンランドの置かれた地政学的戦略的状況が決定的に重要であり、これをまず見ておく必要がある。

(1) フィンランドの地政学的戦略的状況

フィンランドの中立政策は、フィンランドの置かれた地政学的状況と密接に関連している。

即ち、フィンランドは、欧州の北東端に位置し、ロシア、スウェーデン、ノールウェーと国境を接しているが、ロシアとの国境線は、約1,300キロに亘りバルト海沿岸地域よりカレリア地方を経てバルト海に縦断している。フィンランドと接するコラ半島には、ロシアの軍事施設が集中し、ロシア第二の都市であるサンクトペテルブルグ（旧名称レニングラード）は、フィンランドの独立当初フィンランドとの国境線まで僅か38キロという超至近距離にあり、現在なおフィンランド国境から140キロ、ヘルシンキから290キロしか隔てていない。帝政ロシアの時代にはサンクトペテルブルグの貴婦人達は、フィンランドから不良分子が押し掛けて来はしまいかと夜もなかなか寝られないでいると言われた。又、1935年6月アスムス（Eric Assmus）駐フィンランドソ連大使は当時のフィンランド首相に対し欧州でドイツが戦争をはじめれば恐らくソ連は自国の防衛上フィンランドの若干の領土を占領せざるを得ず、ソ連軍専門家によればフィンランドを占領し、無害なものとするのに6日しかかからないだろうと述べ驚かせたと言う⁴⁾。

他方、フィンランドは、ロシアの統治下に入る前はスウェーデンの支配下でありスウェーデンの文化が浸透し、宗教的にもルーテル派教徒が殆どで、完全な西欧に属する一方、フィン・ウゴール言語の流れである独自のフィンランド語を保

4) Veijo Meri, *Beneath the Polar Star Glimpses of Finnish History*, Otava Publishing Co., 1999 pp. 102 - 103

有していた⁵⁾。

従って、フィンランドとしては、超大国ロシアから絶えざる脅威を感じる一方、ロシアとしても、その安全保障上フィンランドに如何なる政権が樹立されるかは、大きな関心事であり、ロシアの利益に反する政権が成立しないよう常に監視すると共に、その政策が出来るだけロシアの利益に沿ったものとなるよう随時影響力を行使するよう努める必要があった⁶⁾。

他方、フィンランドの西方には、かつてはその支配国であったスウェーデンが位置し、中立主義政策を採りながらも、フィンランドを隔てて直ぐ東方に存する超大国ロシアの動向やドイツのフィンランドへの働きかけには神経をとがらせていた。更に、その西隣りのノールウェーは、同じ北欧グループの一員ながら、デンマーク、アイスランドと共にNATO加盟国となっている。

(2) 独立(1917年)後のソ連との関係の推移⁷⁾

フィンランドは、700年に亘るスウェーデンの支配を受けた後約100年のロシアの統治下において大公国としてかなりの自治権が認められていたが、ロシア革命に乗じて1917年12月独立することに成功した。

5) Max Jakobson, *Finland in the New Europe*, CSIS, Praeger Publishers, 1998, p. 12

フィンランドの西歐的文化アイデンティティについては Tuomas M.S. Lehtonen, *Europe's Northern Frontier Perspectives on Finland's Western Identity*

6) Eric Solsten & Sandra W. Meditz, *Finland A Country Study*, US Government Printing Office, 1990, pp. 291 - 293

7) この項の記述に際しては、主として次の文献を参考とした。

Eric Solsten & Sandra W. Meditz, *Finland*, op.cit.

Osmo Jussila, Seppo Henttilä, Jukka Nevakivi, *From Grand Duchy to A Modern State Political History of Finland since 1809*, C. Hurst & Co., London, 1999

Eloise Engle & Lauri Paananen, *Winter War The Soviet Attack on Finland 1939 - 1940*, Stackpole Books, Pa. U.S.A., 1973

しかし、独立後ソ連とフィンランドの関係は、当初より円滑なものではなく、内戦支援並びに冬戦争及び継続戦争という二度の本格的戦争を始めとして鋭い対立関係が1944年まで続いた。

イ) 独立直後の内戦時におけるソ連とのかかわり

フィンランドの独立は、1917年12月31日レーニン政権によって承認されたが、フィンランド国内においては政府側と労働者階級との激しい対立を生み、それぞれの側に立つ白衛軍と赤衛軍とが戦い合う内戦に突入した。前者にはドイツやスウェーデンからの義勇兵が参加し、後者にはソ連側が強力な支援を行った。政府側は、赤軍が勝てばフィンランド全体が赤化し、ソ連の衛星国化してしまうことを警告し、激しく戦った結果、マンネルヘイム（Gustaf Mannerheim）将軍率いる政府軍（白衛軍）が勝利した。

ロ) 内戦後冬戦争までの期間

内戦終了後もフィンランドとソ連との対立は続き、国境線も明確でなかった。

1920年6月より5カ月間に亘りタルトゥ（Tartu）（エストニアの古都。ドイツ語別名Dorpat）において両国政府間交渉が行われ、フィンランド側は、東カレリアの領有権を含む強硬な要求を行ったが、結局、1920年10月の条約により、フィンランドは、ロシアの支配下で有していたすべての領土に加え、北極海に面するペツァモ（Petsamo）地域の領有も認められ、フィンランドは、その歴史上最大の領土を保有するに至った。カレリア地域の国境線は、レニングラードより40キロ足らずの所に引かれたため、レニングラード市とその直ぐ近くのクロンシュタット（Kronstadt）海軍基地がフィンランド陸軍の重砲の射程距離内に入ったことから、ソ連軍部に深刻な懸念を与えた。

このようにフィンランドとソ連との関係は、当初より不安に満ちたものであった。フィンランド側にはソ連に対する伝統的不信感があることに加え、両体制の相違、ソ連の内戦への介入、フィンランド国内の反政府勢力への支援に対する反発があり、ソ連側としても、フィンランド国内における大フィンランド構想及び反共思想の興隆は脅威に映った。

1920年代フィンランドは、どの大国とも同盟しない中立政策を採ったが、国際的には孤立した状況にあった。1922年フィンランドは、ポーランド、エストニア、ラトビアといった欧州側近辺諸国と条約を締結したが、多くを期待できなかった。1928年所謂ケロッグ・ブリアン不戦条約を15カ国が署名し、その他の国もこれに加わるに及び、ソ連は、自国と国境を接するポーランド、ルーマニア、ラトヴィア、エストニアとの間で同条約の当事国となる二国間議定書を調印した。フィンランドは、1932年になってソ連との間に10年間有効の不可侵条約を締結したが、1934年になってソ連は、フィンランドとの貿易を全て停止した。フィンランドは、自国を援助する外国もなく、国際連盟に頼ろうとした。しかし1930年代の集団安全保障の話し合いはまとまらず、フィンランドは、北欧の集団的中立体制による安全を追求する方向に向かった。1938年5月オスロにおける北欧外相会議で中立の共同宣言が署名された。

主要国のうち、英国、フランスは、バルト地域に大きな関心を示さず、フィンランドは、ドイツに比較的好意を示していた。このことは、ソ連に対し、フィンランドはドイツがソ連への攻撃を企図した場合その領土を使用させる危険ありとの懸念を与えた。フィンランドは、1918年より1919年にかけて、白衛軍を基礎にドイツの支援の下に正規軍を作り、1920年より徴兵制を導入したが、1938年ドイツ軍のヘルシンキ入り及びマンネルヘイム軍のヘルシンキ入場20周年記念式典にドイツ軍高官が出席したり、ドイツ軍部隊がヘルシンキを親善訪問し、更に1938年、ドイツ陸軍参謀長フランツ・ハルダー（Franz Halder）がカレリア地峡での演習視察を行ったりしたことは、ソ連を刺激した。

1939年の春から夏にかけてフィンランドとソ連両国間で交渉が行われ、ソ連は、フィンランド側がドイツに領土を使用させることはないとの口頭約束だけでは不十分であるとして、フィンランド湾が敵側に利用されないよう同湾北沿岸への基地貸与を要求した。

1939年8月独ソ不可侵条約の秘密プロトコルでソ連の勢力範囲にフィンランド、バルト、東欧が入れられ、1939年9月ドイツのポーランド侵攻と共に、ソ連も行

動を開始し、バルト三国をその支配に置く動きを活発化させた。

フィンランドは、ソ連の求めにより1939年10月5日より11月8日迄モスクワにおいて「具体的政治問題」についての交渉を行ったが、ソ連は、レニングラード防衛のために必要であるとして、フィンランドの西南端ハンコ（Hanko、ヘルシンキより西方115キロ）の基地貸与、フィンランド湾及びレニングラード寄りのカレリア地峡部分を含む領土割譲を要求し、代わりにフィンランド国境沿いのソ連側カレリア地峡の数千平方キロの領土を与えるとのオファーを行った。フィンランド代表団のパーシヴィキ（Juho Kusti Paasikivi）やマンネルヘイム將軍は、讓歩意見を具申したと言われるが、政府首脳は、ソ連の要求は、フィンランドの中立的地位と相容れないのみならず、フィンランドの国防体制を弱体化するものであり、さらなる要求を誘発するとして、これを拒否したため、交渉は決裂した。

かくして、ソ連は、1939年11月30日宣戦布告なしにフィンランドへの攻撃を開始した。この冬戦争の勃発により、フィンランドに対しはじめて世界の目が注がれることとなった。ソ連側は、当初短期日で勝利すると見込んでいたが、フィンランド国軍の抵抗は激しく、1939年12月ソ連の攻撃が停止し、12月末にはソ連軍が敗退する場面も見られた。1940年2月1日ソ連軍の攻撃が再開、11月マンネルヘイムラインを突破、3月フィンランド軍は撤退を余儀なくされ、1940年3月13日モスクワで和平協定が締結された。

ハ 継続戦争

ソ連の要求は、エスカレートして行き、1940年7月ソ連は、バルト3国を併合し、フィンランド・ソ連平和友好協会（SNS）が結成された。フィンランド国内におけるソ連勢力の浸透活動が行われるようになり、1940年8月同協会は、フィンランド政府により非合法化された。他方、1940年8月フィンランドとドイツ間に密約が交わされ、1940年12月ドイツ軍のフィンランド駐留が合意された。

1941年6月に入りフィンランド国軍に動員令が下され、1941年6月22日ドイツは、ソ連攻撃を開始した。3日後ソ連がフィンランドへ空爆を開始するや、1941年6月26日フィンランドは、対ソ宣戦を行った。フィンランド軍は、同年7月カ

レリア地峡及びラドガ湖北部で大攻勢に出、8月末にはカレリアの拠点都市ヴィープリを奪回し、戦争前の旧国境線に到達した。更に12月にはレニングラード郊外及びシビル河に到達したが、フィンランド軍は、ドイツ軍によるレニングラード攻撃への参加の求めは拒否した。

1941年末には前線が膠着し、爾来フィンランド軍も2年半攻勢に出なかった。しかし、1943年2月ドイツ軍がスターリングラードで敗北を喫するや、フィンランドも1943年から1944年にかけて和平の道を探索し始めた。1944年6月ソ連のフィンランドに対する再攻勢がカレリア地峡及びラドガ湖で開始され、7月初めフィンランド及び独軍は、対ソ攻勢を一時停止し、100キロ退却し、1940年の線に戻った。ソ連は、ポーランド、バルカン方面に関心が向いていたこともあり、フィンランド・ソ連戦線は再膠着した。

かくするうちに、フィンランドとしても戦争よりの離脱を希望するようになり、大統領に就任したマンネルヘイム将軍がソ連の意向を打診した結果、ドイツと手を切り、ドイツ軍をフィンランド領から追放するとの条件を受け入れることとし、モスクワで交渉を行った結果、1944年9月19日休戦協定に調印した。

フィンランド軍は、これによりそれまで共同参戦国(cobelligerent)として共に戦ってきたドイツ軍を相手に戦わざるを得なくなり、1944年9月末より作戦を開始し、ドイツ軍の激しい抵抗に直面しつつ、1945年4月までかかってフィンランド領からドイツ軍を完全撤退せしめることに成功した。

2 . パーシキヴィ・ケッコネン外交におけるフィンランドの中立政策

戦後フィンランドの外交は、マンネルヘイム大統領(1944-46)の下での終戦処理を経て、後継政治指導者により上記戦争の手痛い経験と反省から徹底した対ソ友好政策路線がとられることとなる。これを実行した政府首脳の名からパーシキヴィ・ケッコネン路線と呼ばれた。同政策は、ソ連政治指導者の信頼が得られ

た他、双方間の個人的親交にも助けられ、フィンランドの国内及び対外的政治状況を爾来35年という長期にわたりかなり安定的なものとした。

(1) パーシキヴィ (1946 1956年)・ケッコネン (1956 1981年) 路線の背景

(イ) パーシキヴィ (1946 1956年) 路線

パーシキヴィは、本来反共主義者であったが、ソ連との永年のやりとりの経験からソ連と上手にやっていくためには和解友好の精神をもってするほかないとの信念を持つところとなった⁸⁾。1944年10月請われて首相に就任し1946年3月には大統領となり、その信念に基づく外交を展開するに及んで、フィンランドの中立政策は、現実主義に基づく中立政策として展開することになる。

即ち、フィンランドの対ソ政策は、戦前のラインより大きく転換され、それまでの対ソ不信から対ソ友好政策に変化し、フィンランドの国家としての存立のためには、中長期的にソ連と真の和解を遂げ、その信頼をかちとることが重要であるとの観点から全ての政策措置がとられることとなる。パーシキヴィは、1956年3月まで大統領の任にあった。

国内においては、共産党勢力が力を得て、1945年行われた戦後初の議会選挙では共産党系のフィンランド人民民主連盟 (Suomen Kansan Demokraattinen Liitto-SKDL) が51議席を獲得、第一党となり、1946年から1948年にかけて共産党の力は最大となり、内閣12閣僚のうち8閣僚がSKDL出身であった⁹⁾。

1944年のモスクワ休戦協定は、フィンランドの占領こそ定めなかったが、連合国管理委員会の設置、賠償支払い、戦争犯罪者の処罰、ヘルシンキに至近 (西南30キロ) のポルカラ (Porkkala) の租借と通行権等を含むかなり厳しいものであった。

連合国管理委員会は、フィンランドの内政状況を監視すると共に、フィンランドが休戦協定の条項を遵守しているかチェックするものであったが、その実体は、

8) *Finland*, ibid., pp 53 - 54

9) *Finland*, ibid., pp 54 - 55

実際にフィンランドとの戦争を遂行したソ連人が主体であり、賠償支払いや戦争犯罪人の裁判を見届ける役割をも果たした。戦争犯罪人の裁判については、フィンランド政府は、敗戦により課された必要悪としてこれを粛々と実行し、1946年2月リュティ（Risto Ryti）前大統領（10年の懲役）以下前首相、外相等政府要人に対する有罪判決を下したが、3年後健康上の理由等により恩赦措置を講じた。また、戦争終結以前から戦争に敗ればソ連がフィンランドを占領するのではないかとの危惧から一部のフィンランド人がかなりの量の武器を隠匿していたことが発見され、責任者の追及が行われたりして、当初よりソ連との関係は緊張に満ちたものであった¹⁰⁾。

更に、カレリア地峡という国土の12パーセントを失ったため、そこに住むことが出来なくなったフィンランド人40万人をフィンランド全国に再定住させることが緊急の課題として取り組まれ、痛みを分かち合うという犠牲と協調の精神をもって迅速に進められた結果、再定住は1948年末までに完了した。

戦後フィンランドは、過重な負担となっていた賠償支払いを懸命に履行しつつも、パリ講和会議における負担緩和を期待していた。しかし、1947年2月、軍備制限を良しとする英国の慎重な態度もあり、結果としてモスクワ休戦協定よりも厳しい内容の講和条約に調印せざるを得なかった。とはいえ、フィンランドの主権は回復され、同年ソ連の条約批准後、連合国管理委員会の任務を終了せしめることに成功した。

1944年以後は、「第二共和国」(Second Republic)とも称されている。

□ ケッコネン（1956 1981年）路線

パーシキヴィの後継者となったケッコネン（Urho Kaleva Kekkonen）は、1940年モスクワ平和条約に反対した3人の国会議員の一人で1941年には継続戦争の主要な支持者の一人でもあったが、1943年には立場を一変させ、フィンランドとソ連との和解推進者となった。

10) Osmo Jussila, *From Grand Duchy to a Modern State*, op.cit, pp 223 - 224

ケッコネンは、1944年から1946年まで司法相を勤め、戦争犯罪人の裁判に関与したりしたが、1950年より1956年まで5つの内閣で首相を務め、1956年大統領に選出され、1981年迄つとめた。ケッコネンは、国内政治を取り仕切る際にも絶えずソ連側意向にも細心の注意を払いつつ行い、自己の政治目的にもモスクワ・カードを使うことがあったとされる¹¹⁾。

(2) この時期における中立政策の展開

第二次世界大戦後、1946年3月5日のチャーチルの「鉄のカーテン」演説、1947年3月12日のトルーマン・ドクトリン発表等により東西両陣営間の冷戦が始まったが、フィンランドは、ソ連の至近距離に位置する国として、直ちに東西対立の荒波に巻き込まれる。

フィンランドとしては、その安全保障確保の必要からその政策についてソ連の

11) ここにモスクワ・カードとは、ソ連カードとも呼ばれるが、国内の交渉において、相手方に対し、当該事案の決定にはモスクワのソ連当局の了解を必要とすることを指摘しつつ、ソ連側の真の意向を事前に必ずしも確認することなく、相手側の当初提案のままではソ連側了解は得られないだろうとして決定の内容を自己の立場に近いものとなるよう調整を行う政治手法のこと。James Ford Cooper, *On the Finland Watch—An American Diplomat in Finland During the Cold War*, Regina Books, Claremont, California, 1999, pp. 284

12) 対外政策についてのソ連側意向の打診ルートとしては、正規の外交チャネル（フィンランド外務省—ソ連外務省）と党（在フィンランド・ソ連大使館に籍を置くKGB代表）ルートの二つがあったとされており、問題により両ルートで打診が行われたケースもあったと思われるが、一般的にはその案件の性質により何れか一方のみが使用された。その結果、場合により（特に党ルートのみで打診が行われた場合）既に事前了解が得られていると考えられた問題でも他方より異なる反応が出され、調整を必要としたケースもあった模様である。

Mauno Koivisto, *Witness to History—The Memoirs of Mauno Koivisto President of Finland 1982–1994*, Southern Illinois University Press, 1997, pp. 10 - 13

Cooper, *On the Finland Watch*, op.cit.p. 341

理解と信頼を得ることが至上命題であり、その観点から国内及び対外的政策を運営するように努めるが、他方、自己の民族の独立と尊厳並びに自主性を失うまいと懸命な努力をも試みる。独自の中立政策の堅持の見地からソ連側意向（政府及び党）¹²⁾を巧妙に打診しつつぎりぎりの線の対外政策を構築していった努力の跡が伺われる。個別の政治的状況の違いは有ろうが、ほぼ同じ時期にソ連の周辺に位置していた東欧諸国と異なったコースを辿ることとなるのは興味深い。

まずその第一のテストとなったのは、1947年7月米政府が戦後の欧州経済復興のためマーシャル計画を発表したことである。多くの欧州諸国が参加し、受け皿として欧州経済協力機構（Organization for European Economic Cooperation-OEEC）が設立された。フィンランドとしては、援助を受けたいとの希望はあったが、同計画は米国の陣営に引き込むのが狙いであるとのソ連の見方を考慮して参加を控えるとの決定を行った。

1947年10月コミンフォルムが結成され、1948年6月ベルリン封鎖が始まり、東西の緊張は、一気に高まった。1949年4月NATO条約が調印され、同年5月西独、10月東独がそれぞれ成立した。

1948年に入りソ連のフィンランドへの圧力が高まった。1948年2月チェコがクーデタにより共産化し、ソ連は、フィンランドに対しても東欧の衛星国と同様の条約の締結を迫った。同年3月フィンランド国内でも共産化クーデタの噂が流され、パーシキヴィ首相も国軍に警戒措置を取らせた。

しかしソ連との困難な交渉の結果1948年4月6日フィンランド・ソ連友好協力相互援助条約（以後フィン・ソ連友好協力相互援助条約と略称）が署名されたが、フィンランドの中立政策についての言及を認めさせることに成功した。即ち、同条約の前文において、「大国間の紛争の局外に立つと共に国連の原則に従って平

13) Fred Singleton, *A Short History of FINLAND*, Cambridge University Press, 1989, Appendix C Agreement of Friendship, Cooperation and Mutual Assistance between the Republic of Finland and the Union of Soviet Socialist Republics 6 April 1948

和を維持したい」とするフィンランドの願望が明記された¹³⁾。同条約は、以後3回延長され、20年間に亘りフィンランドとソ連両国間関係を律する基盤となった。

フィンランドがソ連と締結した友好協力相互援助条約は、ハンガリーやルーマニアがソ連と結んだ友好協力相互援助条約と異なり、ソ連の軍事同盟とはされなかった。即ち、同条約の下では、フィンランドは、ドイツ又はドイツと同盟関係にある国によって攻撃を受けた場合、又はソ連がフィンランド領土を使用したこれら諸国の攻撃を受けた場合にのみ防衛義務を負うとされた。また、軍事的協議の義務もそのような攻撃の脅威が明確となったときにのみ生ずるとされた。従って、ソ連が他の場所で攻撃を受けた場合にはフィンランドは支援する義務がなく、二国間協議も軍事同盟国間のそれではなく、主権国家間のものでされた。更に、軍事的脅威についても内容が明確でないので、実際に事態が発生した場合、フィンランド側がその内容や必要な支援の程度について意見を述べて折衝する余地があるとされ、自動的に発動適用されることは免れた¹⁴⁾。

一方、ソ連にとっては、同条約によりフィンランドが他の軍事同盟に入ることが出来なくなり、フィンランドを経由した攻撃があったとしてもまずフィンランドがこれを阻止、防衛する義務が課されたことにより、戦略的に重要なレニングラードやコラ半島の安全が保障された意味合いは大きかった。

他方、北欧全体としても、フィンランドとソ連の関係が安定的なものとなったことは、スウェーデンの中立政策への負担を減じ、ノルウェーとデンマークのNATO加盟を容易化し、地域全体が東西両陣営の対立から距離を保つことを可能とした。

更に、フィンランドは、北欧防衛同盟構想にかかる話し合いにも参加を控えた。

1944年末休戦協定後フィンランドの主権は著しく制限され、当時ヘルシンキには、僅か3カ国の公館しかなく、大戦後6カ国に増加、更にパリ講和条約締結後外交関係が正常化して多くの外国公館が置かれるようになった。次いで、フィン

14) *Finland*, op.cit., pp 55 - 56

ランドは、1948年国際通貨基金・世界銀行、1950年ガットにそれぞれ加盟した。更に、1952年にはヘルシンキ・オリンピックを成功裡に開催した後、1955年国連及び北欧評議会（Nordic Council）に加盟し、長らく続いた国際的孤立状態から脱し、国際社会への仲間入りに成功した。

1955年フィンランドの中立政策に影を落としていたヘルシンキ郊外ポルカラのソ連軍事基地が閉鎖され、ソ連高官がフィンランドの中立政策に賛辞を送った。1961年には欧州自由貿易連合（European Free Trade Association-EFTA）に準加盟し、1968年にはかつてのマーシャルプランの受け皿が発展した経済協力開発機構（Organization for Economic Cooperation and Development-OECD）への加盟が認められた。

一方、ソ連国内でも政治権力が交替し、1953年フルシチョフが共産党第一書記に就任し、1956年2月第20回党大会においてスターリン批判を行うと共に1958年3月自ら首相に就任した。

そのような中で1955年西独がNATOに加盟するや、これに対抗して、同年ワルシャワ条約機構が設立された。1960年始めフィンランドの中立政策は、東西両陣営より漸く認知されるにいたり、フィンランドも自信を持って積極的に平和中立政策外交を展開するようになる。フィンランドは、特に国際関係において武力の使用を不要とする条件を創出するための地域的及び世界的イニシャティヴに精力的に参加した。1965年ケッコネン大統領は、その演説の中でフィンランドは、「欧州において平和が維持される限りにおいてその中立を保つことが出来る」¹⁵⁾と述べた。

フィンランドの積極的中立政策の重要な柱は、北欧核兵器自由地帯構想であった。これは、1963年5月ケッコネン大統領によって提唱された。当時欧州地域には核兵器が配備され緊張が高まりつつあったのを背景として、フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、アイスランドの5カ国を対象として提案

15) *Finland*, op.cit., p. 276

されたが、デンマークとノルウェーの両国は、NATO加盟国であるのでその領土に必要時に核兵器の持ち込みを許さないことを予め合意することは可能ではなかった。しかし、フィンランドは、同構想を提唱し続け、1978年には若干内容を変え、再提案した。

フィンランドの積極的中立政策外交の現れは、国連、特に軍備管理及び軍縮分野において顕著であった。これは、かかる積極的外交を行うこと自体が国際社会にフィンランドの平和への強い意志を認識せしめることにより、如何なる国のフィンランド侵略の意図をも挫かせ、自国の安全保障を高めるとの確信に基づくものである。

フィンランドは、1963年核兵器実験禁止条約に参加すると共に1968年核不拡散条約を承認した。核の平和利用に関しても国際原子力機関と協定を締結した最初の国となった。

また、ヘルシンキは、冷戦時代に東西間の国際的なハイレベルの外交交渉の舞台となり、米ソ間の戦略兵器制限条約交渉の開催地となった。また、東西間のデタントの進展に伴いフィンランドは、1973年及び1975年の欧州安全保障協力会議（CSCE：Conference on Security and Cooperation in Europe）の推進国となり、第一回及び第三回会議を主催した。かくして、フィンランドは、1975年同会議最終議定書（「ヘルシンキ最終議定書」とも呼ばれる）の調印を実現し、同文書の中で中立政策の正当性を謳わせることに成功した。その後のCSCE会議においても、フィンランドは、中立非同盟グループ中の主要メンバーとして積極的に活動し、特に諸国間の信頼醸成措置の構築に尽力した。

更に、特筆されるのは、国連平和維持活動（PKO）への積極的参加である。フィンランドは、国連を強く支持し、国連の場で積極的活動をしてきているが、とりわけPKO活動については1956年シナイ半島における国連緊急軍（UNEF）に参加して以来、レバノン、カシミール、サイプラス、イラン・イラク、ゴラン高原、アフガニスタン、ナミビア等を含む数多くの国連PKO活動に積極的に参加してきている。

3. ソ連の崩壊前夜のフィンランド外交及び冷戦終焉後のフィンランドの中立政策の変貌

(1) コイビスト大統領の登場（1982 - 1994年）と当初の中立政策外交

ケッコネン大統領の後継者となったコイビスト（Mauno Koivisto）大統領は、大統領選挙戦の最中ソ連政府が好ましいと考えていた人物ではなく¹⁶⁾、就任後ケッコネン大統領とはかなりスタイルの異なった内政及び外交を行った。

内政面では、ケッコネン大統領が常にソ連の意向に留意しつつ日々の政治を取り仕切り、所謂モスクワ・カードをしばしば使ったのに対し、コイビスト大統領は、ソ連の意向を念頭に置きつつも独自の判断で行い、内政面では特にモスクワ・カードを使うことはなかった¹⁷⁾。

又、ケッコネン前大統領とは異なり、大統領の権限を自ら制限的に行使し、内閣、議会等の役割を尊重するようつとめたことが注目された。

しかし、外交面では前半の任期中パーシキヴィ・ケッコネン路線を慎重に踏襲し、西側諸国にはソ連寄りと映ることが少なくなかった。例えば、コイビスト大統領は、1983年の国連演説において北欧核兵器自由地帯構想への支持を表明し、1985年同構想について討議するための北欧議員会合がコペンハーゲンで開催された。また、1980年代後半バルト三国の独立回復の動きが盛んとなり、デンマーク等はこれを積極的に支援するようになったが、フィンランドは、ソ連との関係が

16) 当時中央党のカルヤライネン（Ahti Karjalainen）候補がソ連の支持を得ていたと言われ、在フィンランドソ連大使館もその選出のため工作していたため、コイヴィスト候補（社民党）が有力になってからも逆転があり得るとの噂が流れたが、情勢が動かしがたいことが明確になってからソ連政府も中立の立場に転じたという。

Osmo Jussila, *From Grand Duchy to a Modern State*, op.cit.pp 321 - 322

Cooper, *On the Finland Watch*, op.cit., pp 343 - 347

17) Cooper, *On the Finland Watch*, op.cit., p 284 .& pp 342 - 344

らきわめて慎重に対処し、当初同問題はソ連の国内事項とする態度をとり、バルト諸国の独立回復が明白になってから支援の方向に転じ、バルト三国、特にエストニアの独立回復を積極的に支持するようになった¹⁸⁾。

(2) ソ連の崩壊がフィンランドに与えたインパクト

ゴルバチョフの登場によるソ連国内情勢の変化は、フィンランドにおいても明確に感じられるようになって、フィンランドも新たな対応を始めることとなる。ゴルバチョフのペレストロイカ、グラスノスチ政策はもとより大いに注目されていたが、当初その成功については懐疑的な者も少なくなく、せいぜい従来からの枠組みの中の改革路線の延長にあるものと考えられた。

しかし東西ドイツの統一への動きが明確化し、欧州国際秩序に基本的変化が見え始めたことは、フィンランドの中立政策が実施されてきた国際環境が大きく変わったことを意味した。特に、フィンランドの至近のバルト諸国のソ連から独立回復が現実のものとなり、誰の目にもソ連邦の完全崩壊は間近と映るようになった。特に1990年10月の東西ドイツの統一実現は、フィンランドの外交政策に大きな影響を与えた。フィンランドの戦後の対外関係の基盤を形成してきた1947年パリ講和条約及び1948年フィン・ソ連友好協力相互援助条約は、ドイツと直接関連づけられていたからである。

(3) フィン・ソ連友好協力相互援助条約の見直しと新条約交渉

従って、まずフィンランド政府は、上記両条約の見直し作業を行った結果、東西ドイツの統一に伴い1947年パリ講和条約第3部のドイツに係る規定はその意味を失い、又、1948年フィン・ソ連友好協力相互援助条約のドイツに係る規定も時

18) 冷戦時代末期からのバルト三国独立回復運動へのフィンランド政府の対応の推移については、外務省調査月報1998/No.1所載の鈴木徹「冷戦の終焉とフィンランドの東方政策」の第3章参照。

代にそぐわないものとなったとの一方的解釈を行い、英国及びソ連政府に事前通報の上、1990年9月21日同解釈を決定した。その1年後の1991年9月フィンランド政府は、ソ連政府に対しフィン・ソ連友好協力相互援助条約の全面的見直しを行い、これに代えて新たな基本条約を締結することを提案し、交渉を行った。その結果「善隣と協力に関するフィンランドとソ連との条約」案について一旦合意をみた。しかし、同年12月ソ連邦が消滅したため、1992年1月20日「国家間関係の基礎に関するフィンランド共和国とロシア連邦共和国間の条約」という形に変えて、調印され、1948年フィン・ソ連友好協力相互援助条約は効力を失うとの覚え書きも同時に交換された。新条約の下では、もとより二国間の軍事的協議義務はなくなり、国連憲章とCSCEの原則に重点を置いたものとなった¹⁹⁾。

(4) EU加盟

次に、フィンランドの新たな国際環境に対する対応として、1989年より欧州連合への加盟の途を模索し始めることとなる。フィンランドは、冷戦時代末期に既に西欧側諸機構への加入の努力を続け、1986年にEFTAの正式加盟国となり、1989年には欧州評議会 (Council of Europe) に加盟していたが、1990年初めソ連が貿易自由化措置を取るや、フィンランドの対ソ貿易は激減した。ドロール欧州委員会委員長が「欧州経済地域」(European Economic Area) の構想を打ち出し、ECとEFTA (オーストリア、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン、スイス) の統合をはかろうとし、交渉が1991年10月まで行われたものの、合意案は1993年3月まで署名されることなく、スイスが同交渉から脱落した。EFTA加盟国側の連帯が崩れ、1989年末オーストリアがEC正式加盟を目指すことを発表

19) ソ連崩壊に伴う1947年パリ講和条約及び1948年フィン・ソ連友好協力相互援助条約の新解釈並びに後者の消滅及び新基本条約締結問題の経緯については、外務省調査月報1998 / No. 1所載の鈴木徹「冷戦の終焉とフィンランドの東方政策」の第2章及び第4章に詳述されている。

し、次いで、スウェーデンもこれに倣い、かくして、中立国の地位は、EC加盟への障害にはならないことが明らかになった。

1991年夏頃よりフィンランドは、加盟を具体的に目指すようになり、これはオーストリアとスウェーデンの加盟の動きにより加速された。1991年8月のソ連におけるクーデター失敗後、コイヴィスト大統領は、ECへの加盟の是非に関する徹底的調査を指示し、1992年1月EC加盟はフィンランドの利益に合致すると考える旨明らかにした。アホ首相も中央党内の説得に成功し、反対党の社民党等の支持も得て、フィンランド議会において200名中133名の賛成をもって加盟申請が承認された。このときソ連は、既に政治的に弱体化しており、フィンランドは、EC加盟という重大決定をソ連とは何ら正式協議することなく、フィンランドのEC加盟の必要性とフィンランドとしてはソ連との良好な信頼関係を引き続き重視して行くべき旨を述べた一片のメモランダムをヘルシンキのソ連大使館のKGB代表に送りつけることで処理した²⁰⁾。

オーストリア、フィンランド、スウェーデンとECの交渉は、1993年2月ブリュッセルで開始され、若干遅れて、ノルウェーとの間でも開始されたが、1994年3月交渉が終結した。その間、1993年11月マーストレヒト条約が発効し、ECは、EUに変わった。1994年10月フィンランドにおいてEU加盟に関する国民投票が行われ、57パーセントの賛成を得て承認された。コイヴィスト大統領は、メモアールの中でEU加盟の真の動機は、フィンランドの安全保障上の考慮だったと述懐している²¹⁾。

(5) フィンランドの経済構造の変化とEMU参加

フィンランド経済は、以前からも西欧との結びつきが強かったが、ソ連の崩壊後ロシアへの依存度が低下し、更に従来よりの森林パルプ紙産業のみならず、通

20) Cooper, *On the Finland Watch*, p 347

21) Mauno Koivisto, *Witness to History*, Southern Illinois University Press, 1997 pp 246 -

信機械ハイテク新産業が急速な発展を遂げたことに伴い、1990年代初めのカジノ経済危機を乗り越え、高い経済成長を遂げ、インフレも低下する等欧州経済の模範生となるにいたった。

欧州統合の進展のテンポが早まり、欧州通貨統合（EMU）が現実の交渉対象となると、フィンランドは、すかさず同交渉に参加し、第三段階からの参加が承認された結果、北欧で唯一1998年1月ユーロ発足当初から参加国となった。

フィンランドのEMU加盟は、決して単に金融経済上の観点から見ただけでは十分ではなく、フィンランドにとり安全保障上からも意義ある選択であった。他の北欧EU加盟国のデンマークやスウェーデンの場合は、英国と同様金融経済上の考慮から当初からの参加が見送られたが、フィンランドにとってはEUへの加盟に加えEMUにも参加することは、西欧との連帯を一層進め欧州統合の要であるEU発展の核心部分に身を投ずることによりフィンランドの西欧内部における地位についての他のEU加盟国の認識を更に深め、自国の安全保障を強めたいとの狙いもあったのである²²⁾。

(6) 初のEU議長国職

フィンランドは、1999年7月より12月末までEU議長国の役割を初めて果たした。この期間に先立つ半年前から次期議長国トロイカメンバーとして、又期間中は議長国自身として、フィンランドは、「新千年期へ歩みを進める欧州」のための議長職（EU Presidency for Europe into the New Millennium）との問題意識の下にEUの抱える諸課題に真剣に取り組み、EU内における共通外交安全保障、経済、内部機構改革等重要決定のプロセスに主導的に深く関わった。

フィンランド議長国期間中特筆される進展として、10月のタンペレ特別欧州理

22) Jakobson, *Finland in the New Europe*, op.cit.p.116も「フィンランド政府のEMU参加決定の背後において推進力となった動機（driving motive）は、広い意味合いにおける安全保障であった」との指摘を行っている。

事会において「EUを自由、安全及び司法圏」として発展させていくためのEU司法・内務関係諸重要決定がなされ、プローディ委員長がこの決定は、「単一市場、単一通貨、シェンゲン協定に次いで共通司法という新たな時代への第一歩を記すもの」と述べた²³⁾。また、期間中、アハティサーリ (Martti Ahtisaari) 大統領のコソヴォ危機仲介工作成功の後を受けてインドネシア、パキスタン、更には終盤に来てチェチェン問題、欧州危機管理機能の強化と、危機管理面に焦点が当てられた。同議長国期間全体を通じ、フィンランドは、全欧州及びグローバルな問題に直接関与し、欧州理事会の決定とはいえ、議長国としてチェチェンに対するロシアの軍事行動を強く非難し、EUとして対露共通戦略の見直し、ロシアとのパートナーシップ・協力協定の一部停止等を含む極めて厳しい内容の声明をとりまとめた。このようなロシアに対するフィンランドの強い行動は、冷戦時代にはおよそ考えられなかったことである。

(7) EU危機管理緊急展開部隊への参加とNATOとの連携関係

更に、フィンランドは、1999年12月のヘルシンキ欧州理事会において発足が決まったEU危機管理のための緊急展開部隊には積極的に参加することとしている。同部隊は、将来の紛争においてNATOが全体として関与しない場合にEUとして危機管理・危機防止のための軍事オペレーションを開始・遂行するため5 6万人規模の部隊を60日以内に展開し、最低一年間維持できるようにするものである。同部隊への参加は、フィンランドが欧州安全保障・協力機構に軍事的に実質的に関わっていくことを意味し、以前の中立政策からの乖離は更に大きなものとなった。

NATOとの関係では、フィンランドは、1994年スウェーデンと同時にその「平

23) Comments by Commission President Romano Prodi on the significance of the Tampere Meeting in opening a new phase of European integration, Presidency Press Conference, Special Meeting of the European Council, Tampere 15 . - 16 .10 .1999

和のためのパートナーシップ」(Partnership for Peace PfP) スキームに参加し(西欧同盟(WEU)にも1995年オブザーヴァーとして参加)、NATOとの協力関係を築き上げている。PfPには他の東欧諸国も参加しており、東欧諸国は、将来におけるNATO加盟を目指し参加したものであるが、フィンランドの場合は、NATOに関しては将来加盟を検討することはあり得るとのオプションは保持しつつも「独立した信頼しうる軍事力の保有」という国防政策と「軍事的非同盟」という対外政策の観点からNATOに当面加盟する考えはないとの方針を堅持している²⁴⁾。

4 . フィンランドの中立政策の将来

上述のように、フィンランドの中立政策は、以前の線から大きく変貌した。しからは今後はどのような方向に向かうであろうか。これは、EUの共通外交安全保障体制が今後どこまで深まりをみせるかと共にフィンランドのNATO加盟問題への対応及びロシアとの関係が将来どのようなものとなるかに依存するところが大きいと考えられる。仮にフィンランドが将来NATO加盟にまで進むとすれば、フィンランドの軍事的非同盟政策は解消され、中立政策は完全に放棄されることになる。ここでこの関連における今後のフィンランドの対外政策上の幾つかの重要なポイントを見てみたい。

(1) NATO加盟問題

フィンランドは、上述の通り、EU及びEMUの完全な一員となっており、特に

24) 1995年6月6日付フィンランド政府の対議会報告書“Security in a Changing World : Guidelines for Finland's Security Policy”(1997年3月17日にもフィンランド政府より同様の安全保障に関する報告書(Report by the Council of State to Parliament on European Security and Finnish Defence)が議会に提出されている)。

EUについては共通外交安全政策を全面的に受け入れ、新たに発足する危機管理のための緊急対応部隊への参加を決定している。更にフィンランドは、PfPにも参加しており、いわば欧州防衛安全保障体制に既に十二分組み込まれてしまっていることから、将来の課題としてNATOへ正式参加するかどうかはオプションとして残されているだけとなっている。現在の情勢下においては、NATO加盟国とPfP参加国との実質的差異は、所謂NATO条約第5条（加盟国が攻撃を受けた際の共同防衛）義務を除き非常に少なくなり、「剃刀の刃の薄さ」(razor thin)と言われるまでになった²⁵⁾。しかし、ロシアは、バルト三国はじめ東欧諸国等へのNATOの拡大は極力阻止したいとの態度を崩していない。従って、フィンランドとしてNATO加盟の是非は、現下の国際情勢下におけるNATO加盟のメリット、ロシアとの関係、フィンランドと同様軍事的非同盟政策を維持してきているスウェーデンとの関係に依存している。

フィンランドの安全に対し差し迫った脅威等がない現情勢下ではNATO加盟

25) Jacobson, *Finland in the New Europe*, op.cit. p.144は、ロバート・ハンター元米国NATO大使の同趣旨の発言を引用しつつ、NATO加盟国とPfP参加国との関係がそのように接近して行くと、PfP参加国は、将来の紛争に際して、NATO条約第5条の安全保障の利益を受けることなく、中立や非同盟の利益を失わざるを得なくなることになるのではないかとの問題提起を行っている。

他方、2000年6月フィンランドを訪れたロシア軍高官（Colonel - General Leonid Ivashov）がフィンランドのイルタサノマット紙とのインタビューの中でPfPへの積極的参加国は、NATOの非公式加盟国（informal membership）と見なして差し支えない、PfP計画の中でロシアを仮想敵国とした演習が行われるようになるなど、NATOは益々傲慢になりつつあり、今後のフィンランドのNATOとの関係如何によってはフィンランド・ロシア関係が悪化することもあり得る旨述べているのはロシア側の見方として興味深い。2000年6月21日付ヘルシンキ発ロイター電記事（“NATO PfP Backdrop for Action vs Russia - Russia General”）

なおフィンランドのNATO加盟の得失については、国防省広報資料の中で詳しく論じられている（Tomas Ries, Finland and Nato, http://mil.fi/tiedotus/julkaisut/finland_and_nato/）。

の実際のメリットは余りないと見られる一方、スウェーデンの態度にも格別の変化がない現在の状況においてはフィンランドとして現在の軍事的非同盟政策を変える必要性は余りないのが現実である。その上、フィンランド国内の世論の動向を見ても、EU加盟に対する反対が依然強く、特にNATOのコソヴォ空爆作戦の実施以降、加盟への賛成者の比率は更に低下しつつある。

(2) 対露多角外交

ソ連の崩壊以後もフィンランドにとりロシアとの関係は、最も重要な関係であることに変わりなく、フィンランドは、ロシアとの関係については一方において毅然たる態度をとりつつ、他方において良好な新たな関係を構築し、維持すべくあらゆる努力を払っている。

(イ) EUノーザンダイメンション・イニシャティヴ²⁶⁾

フィンランドは、EU加盟して間もなく1997年4月リッポネン(Paavo Lipponen)首相は、サンテール欧州委委員長に対し、フィンランドとスウェーデンが1995年にEUに加盟したことによりEUが北方に拡大したこと、特にEUがロシアと国境(1,300キロ)を接することになったことからEUとしてそのノーザンダイメンション(Northern Dimension)、即ち対北部欧州との関係を戦略的に考えて行くべきであるとの提案を行った。同提案は、加盟諸国の共感を呼び、まずEUの検討課題とされ、次いで1999年のヘルシンキ欧州理事会で欧州委員会に行動計画の草案の作成を指示した。

このノーザンダイメンション構想は、バルト海地域及び北西ロシア地域におけ

26) Paavo Lipponen, "The Northern Dimension of the EU", Speech at the Joint Meeting of the Nordic Council and the Baltic Assembly 8 February, 1999;

European Commission, "A Northern Dimension for the Policies of the Union: An Inventory of Current Activities" 3 November, 1999

"Conclusions of the Foreign Ministers' Conference on the Northern Dimension", 12 November, 1999

るEUの利益を戦略的に保護・増進しようとするものである。より具体的には、①ロシア北西部は天然資源（特に天然ガス、石油）が豊かで経済的ポテンシャルも大きく、将来的にはEUとしても同地域の資源が必要になるとの中長期見通しの下に同地域における関係諸国の協力を強化することが必要である。②ロシア・EU間で相互協力の必要性が高まる一方、ノーザンダイメンション地域ではEUとロシア・バルト3国との経済格差、環境への対応格差、治安への取り組みの格差が大きく、相互協力を強化するための基盤整備が必要である、との判断から具体的プロジェクトをEUとして包括的かつ戦略的に進めていくことを目的としている。ロシアもEUのノーザンダイメンション政策を歓迎するとの立場を表明しており、実施への協力を約している。

ポルトガルのEU議長国中にそのアクションプランが原則的に承認され、2001年のスウェーデンの議長国中にそのフォローアップのための会合が開催されることとなっている。

ロ 二国間関係

フィンランドとロシアとの関係は、今日東西冷戦の時代のそれとは異なり、本来あるべき対等な関係に正常化している。と同時に、互いに隣接する両国として外交、通商、環境等を含む多数の分野で相互に協力、必要に応じ問題を解決でき

27) カレリアの法的ステータスについては、両国政府の見解に基本的相違がないためカレリア問題は、両国政府間交渉の対象にはなっていないが、フィンランド国内には将来における何らかの打開を期待して返還運動を続けている関係者及び組織が存在するため、両国の首脳会談の際の記者会見等で時折取り上げられることがある。2000年6月ハロネン大統領がロシアを訪問した際も記者から質問の形で提起され、これに答える形でプーティン、ハロネン両大統領がコメントしているが、プーティン大統領は、両国の間の問題としてのカレリア問題の存在を完全に否定（これを持ち出すことは両国間関係に悪影響を及ぼすべきことまで言及）したのに対し、ハロネン大統領は、同問題は既に以前の両国政府指導者によって処理済みであるのでこれを尊重すべきであるが、両国間では将来に亘り一般論としてあらゆる問題を話し合うことが出来る旨述べ、ニュアンスの異なる応答を行ったことが注目された。 *Helsingin Sanomat*, June 8, 2000

る協議メカニズムをも構築し、緊密かつ基本的に良好な間柄となっている。

両国間に緊急に解決を要す深刻な政治的問題は殆どなく、良く引き合いに出されるかつてフィンランド領であったカレリア問題は、両国政府ともパリ講和条約によって処理済みであるとの立場であり、フィンランド政府としてはロシア政府に対しカレリア地峡について如何なる請求権をも有していない旨再三に亘り明らかにしている²⁷⁾。従って、戦前のように領土問題で両国関係がぎくしゃくするような事態はもはや予想されない。

両国間の軍関係者の交流も頻繁に行われているが、特に注目されるのは、1992年3月のCSCEヘルシンキ・フォローアップ会合で合意されたオープンスカイ条約によりバンクーバーからウラジオストックまでの地域における平和、安定及び集団的安全保障の発展と向上を目的として他国領土の査察飛行が取り決められたことであり、その正式批准・発効を待たず暫定措置としてフィンランドとロシア間でも定期的に相互の査察飛行が実施されてきている²⁸⁾。

(3) 北欧バルト地域協力

北欧諸国間の協力は、北欧各国の対EU、EMU、NATO等の関係が複雑微妙に異なっているものの、従前に引き続き緊密なハイレベルの政治対話と各種協力が積極的に促進されてきている。その幾つかにはロシアやバルト三国も参加し、まとまりのある地域的協力の枠組みが出来ており、フィンランドは、その何れにも積極的に参加している。その主要なものとしては、北欧評議会・バルト議員会議 (Nordic Council and Baltic Assembly)、バレンツ協力 (Barents Euro Arctic Council)、バルト海沿岸諸国評議会 (Council of Baltic Sea States) 北極圏評議

28) フィンランドは、ロシアと同様オープンスカイ条約自体は未批准であるが (2000年6月現在)、二国間査察飛行 (bilateral control flights) をドイツ (1997)、ロシア (1998, 1999)、英国 (1998)、米国 (1999)、フランス (2000) との間で実施してきており、又2000年7月ロシアによるフィンランド領土査察飛行を受けた。フィンランド国防省広報資料 (<http://www.mil.fi>) 参照。

会（Arctic Council）等があり、地道な協力を通じ一定の成果を上げ、地域の安定化に大きく役立っている。

北欧諸国の中でもノルウェーやバルト三国は、EU未加盟であるが、これら諸国が将来EUに加盟すれば地域協力の必要は薄れていくとの見方もあるが、仮に殆どの国がEU加盟国となっても地域的まとまりへの政治志向とサブリージョナルな協力願望は失われることはないであろう。現にフィンランドはEU加盟後も他のEU加盟国と共に北欧バルト地域協力に引き続き積極的に参加しているように、欧州統合の進展に応じて新たな意味合いをもってこれら協力は進められていくものと考えられる。特に、スウェーデンとフィンランドは、従来よりの中立政策の基盤の上に非同盟政策を今後とも続けていく可能性が強いのでこの面でも独自の貢献をしていくことが可能と思われる²⁹⁾。

(4) OSCE・PKO政策

フィンランドが1970年代に大きな役割を果たした欧州安全保障協力会議（CSCE）は、冷戦の終焉を受けて、制度化、機構化が進められ、1995年1月欧州安全保障協力機構（OSCE：Organization for Security and Cooperation in Europe）の名称に改称された。現在米国、カナダ及び中央アジアに至る55カ国が加盟する地域的国際機関となっているが、フィンランドは、ヘルシンキで最初に開催された時のホスト国としての責任を認識し、その後もフォローアップに大

29) スウェーデンとフィンランドは、従来より政務協議や軍事面で緊密な協力を行ってきているほか、最近でもEUの危機管理能力の検討過程において共同で文民緊急対応能力の整備の必要を主張して認められるなど成果をあげている。他方、フィンランドは、冷戦時代、ソ連との関係及び中立政策の観点から国の防衛のための武器調達先を東西の何れにも偏らないよう腐心し、その主力ジェット戦闘機は、以前はミグ戦闘機であったのを1972年からスウェーデン製のドラケン戦闘機（48機）の導入に切り替え、これに依存して来たが、冷戦終結後、全般的見直しの結果、米国製ホーネットF18（64機）の導入（2000年配備完了）に更に切り替えるなどの対応の変化を見せている。Helsingin Sanomat, 9 August 2000. <http://mil.fi/joukot/salsto/sisalto/hornet.htm>.

きな役割を果たし、積極的に参加、貢献してきている。

PKOは、引き続きフィンランドの重要活動分野であり、その後フィンランドは、イラク・クウェート（1991年より）、ユーゴ（1992-93）、マケドニア（1993-99）、クロアチア（1996年より）、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ（1996年より）、コソヴォ（1999年より）等殆どのPKO活動に人員を派遣しており、1956年以来の派遣総数は、延べ38,739名、1999年12月末の時点での派遣者数は、1,792名となっている。PKO法も1995年12月任務遂行のための武力行使が出来るように改正し、1996年2月ボスニア平和実施軍（IFOR）に部隊を派遣した。更に、武力行使基準の明確化、国連及びOSCE以外の国連のしかるべき組織の要請に応じて人道支援活動又は同活動を防護する活動への参加を可能とするため2000年6月PKOの改正が行われた。

(5) コソヴォ等の仲介外交

ノルウェーのイスラエルとPLO間のオスロ合意仲介の事例のように北欧諸国の仲介外交は良く知られているが、フィンランドはこれまでも再三に亘り米ソ、米口首脳会談等の場所を提供し、大きな貢献を行ってきた。コソヴォ危機の際には、1999年2月のランブイエ会議、3月のパリ会議の開催を通じ解決のための努力が払われたが、アルバニア人側は和平合意案に署名したのに対し、ユーゴ側は、和平合意案を受け入れず、NATO軍は、3月24日より空爆の開始に踏み切った。NATOの空爆が長期化し、これをどのように終結させる得るか一時見通しが立たなくなる状況も見られたが、ユーゴ側との仲介交渉役にチェルノムイルジン露元首相がまず選ばれ、ついで米露間の協議でNATO側意向を体して交渉しうる仲介者としてアハティサーリ大統領に白羽の矢が立てられた。その結果、ヘルシンキにおいてアハティサーリ大統領を中心としたフィンランド政府関係者と米露代表団の三者協議が精力的に重ねられた。かくして、5月6日G8外相会議で政治解決のための7項目に合意が成立し、これに基づきアハティサーリ大統領がEU側特使としてチェルノムイルジン元首相と共に仲介交渉を行った結果、1999

年6月3日ミロセヴィッチ大統領に和平案を受諾せしめることに成功した。これによりNATO空爆も停止された。

コソヴォ問題で活躍したアハティサーリ大統領³⁰⁾は、2000年5月ブレア英国首相の要請で北アイルランドIRA武装解除国際検証員に南アのシリル・ラマポーサ氏と共に就任し6月その任務を無事果たした。北アイルランド問題に関しては、先にホルケリ元フィンランド首相も米国のジョージ・ミッチェル元上院議員、カナダのドゥ・チャステレイン将軍と共に和平案合意達成に貢献し、英国女王からナイトの称号を授与されている。更に、ホルケリ元首相は、2000年秋の国連ミレニアム総会の議長に就任し、これに先立つ同国連ミレニアム・サミットの共同議長職もハロネン（Tarja Halonen）フィンランド大統領が務めた。

このことは、1980年代に当時国際的に傑出していたフィンランドの国連大使であったマックス・ヤコブソン（Max Jacobson）氏が国連事務総長の有力候補とされながら、結局、ソ連の反対で実現を見なかったことを想起するとき隔世の感があり、上記人士の活躍は、単に偶々個人的快挙であるに留まらず、国際的地位が著しく向上し、しかも独自の途を歩んでいるフィンランドという背景があってのことであろう。

従って、かかるコソヴォタイプの仲介外交や国際的に注目される困難な重要任務へのフィンランド人の起用は、今後ともあり得よう。特に、コソヴォ危機の際の仲介のケースにみられる通り、フィンランドは今日EUの完全な一員である一方、NATO側立場の最も良き理解者でありながら、形式的には軍事的非同盟の国であること、また、ロシアとこれまで歴史的に特殊な良好な関係を有している

30) アハティサーリ大統領は、それ以前にも国連の場で種々活躍しており、ナミビア問題に関する国連事務総長特別代表としての調停経験の他、旧ユーゴスラヴィアに関する国際会議のボスニア・ヘルツェゴヴィナWG議長や旧ユーゴスラヴィア問題国連事務総長特別代表をも務め、更に2000年7月EUの対オーストリア制裁措置解除検討の一環として同国の人権等状況を調査し報告する3賢人の一人にも選ばれた。又、フィンランド人であるエリザベス・レーン女史（元国防大臣）もボスニア問題に関する国連事務総長代表を務めた。

ことから、今後の米露間、NATO・露間で利害が微妙に対立する安全保障問題等の交渉場面において何らかの役割を果たすことが求められることも多々あるのではないかと思われる³¹⁾。

おわりに

フィンランドは、歴史的に計800余年に及ぶスウェーデン及びロシアの統治下においてそれぞれの辺境の地にあり、国家独立後も欧州の北辺に位置する国として、欧州における全般的政治動向から取り残されがちであった。その存立が危うくなった世界大戦中も孤立を余儀なくされ独自に途を切り開かざるを得なかった。

フィンランドの中立政策は、これまで概観してきた通り、東西冷戦時代にフィンランドの生存を確保するために編み出されたものであるが、フィンランドは、ソ連の崩壊に伴う冷戦の終焉という欧州情勢の変化に上手に対応し、これを大きく変貌させ、積極的政策を展開した結果、中小国ながら今やEU及びEMUの有力な一員となり、EUの中枢活動にも接近を試みようとしている³²⁾。未だNATOオプションはあるが、近い将来採用される可能性は少なく、フィンランドは、依然独自の途をとり続けるであろう。

31) フィンランドがNATO加盟国でないことは、コソヴォ等の仲介外交のような役割を果たすことを可能にし、その意味では外交の幅を広げるものであるが、他方大多数がNATO加盟国となっているEU内における発言権という観点からは、少数派に甘んじなければならないことをも意味する。2000年はじめ欧州委員会の重要ポストである対外政策局幹部への有力候補として、フィンランド外務省で永年に亘りCSCE / OSCE等で辣腕を振るってきたトルスティラ政務局長が推されていたが、最終的には同ポストに就けず、スペイン政府の推した候補が就任した。ブリュッセルでは、フィンランドの候補が同ポストを得られなかった一つの理由としてフィンランドがNATO加盟国でないことも関連があったのではないかと取り沙汰する向きもあったようである(イルタレヒティ紙によるトルスティラ局長インタビュー記事。 *Ilta-lehti*, July 3, 2000)。

もとより、フィンランドの独自の途は北東の大国ロシアの今後の動向如何によって大きな影響ないし制約を受けざるを得ず、又その時々欧州情勢如何にも依存するところが大きい。しかし、以前と大きく異なることは、フィンランドは、今日EUの完全な一員としてその機構の中に受け入れられ、その制度的保護下にあるという厳然たる現実であり、国際的に孤立無援でドイツ一国にしか頼らざるを得なかった戦前の状況から一変している。加えて、フィンランドのロシアへの経済的依存度は今日微少なものとなっているので、将来再びロシアの軍事的政治的脅威に晒されて翼々たる外交をせざるを得なくなることはもはや予想しがたいと言えよう。

(筆者は在フィンランド大使)

参考文献

- Matti Klinge, *A Brief History of Finland*, Otava Publishing Co, Helsinki ,1989 .
- Matti Klinge, *Let us be Finns*, Otava Publishing Co, Helsinki ,1990
- Jussi M.Hanhimaki, *Containing Coexistence America, Russia, and the " Finnish Solution , " 1945 - 1956* ,The Kent University Press, London ,1997
- Mauno Koivisto, *Landmarks Finland in the World*, Kirjayhtyma, Helsinki ,1985
- Dmitri Volkagonov, *The Rise and Fall of The Soviet Empire Political Leaders from Lenin to Gorbachev*, Harper Collins Publishers, London ,1999
- Ulkoasiainministerio, *Suomen ulko - ja turvallisuuspolitiikka* 1998 ,Tammer - Paino Oy,Tampere 2000
- (社) 日本フィンランド協会、『フィンランド・テーブル』(日本フィンランド修好80周年記念論集) 2000年 2 月。

32) Esko Antola , " From the European Rim to the Core : The European Policy of Finland in the1990 's " , *Northern Dimensions*,The Finnish Institute of International Affairs Yearbook 1999